

第4回戦術委員会確認事項

2013年3月8日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日午前9時より第4回戦術委員会を開催し、登録組合を中心とした交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 本日現在、金属労協全体3,279組合のうち、1,917組合が要求を提出した。全ての組合が賃金構造維持分の確保に取り組み、さらに、このうち現時点で801組合が賃金改善要求を行っている。各組合は、要求実現に向けて精力的な交渉を展開している。
2. 集中回答日を控え、交渉が最終局面を迎えようとしている中、労使の主張は依然かい離が大きい。経営側は、経営施策に対する組合員の協力・努力に感謝の意を示しながらも、金属産業をとりまく環境の厳しさを強調し、①総額人件費管理の観点から、賃金については慎重に判断せざるを得ない、②一時金は、企業を取りまく環境の厳しさからすると、大変重い要求である、③企業内最低賃金は、厳しい経営状況を踏まえると慎重に判断する必要がある、などと慎重な姿勢で臨んでいる。
3. これらの主張に対し、われわれは、厳しい環境のもとで経営施策に対する組合員の献身的な協力・努力の実態を訴えるとともに、危機を乗り越える原動力は「人」であり「人への投資」が不可欠であることを強く主張している。特に、デフレの進行に歯止めをかけ、景気の下支えと生活の安定を図るために、①賃金については賃金構造維持分確保が不可欠である、②一時金は組合員の生活の安心・安定の確保を大前提に組合員の協力・努力に応えるべきである、③企業内最低賃金引き上げは労使の社会的責任である、との主張を展開している。
4. われわれは、今次闘争の重要性と組合員の期待を真正面から受け止め、交渉の最終局面に向け、以下の内容を確認する。
 - すべての組合が賃金構造維持分を確保する。
 - 賃金改善、賃金是正に取り組む組合をJC共闘全体で支え、賃金引き上げを実現する。
 - 一時金は、生活の安心・安定を確保しつつ、要求趣旨に沿った回答を引き出す。
 - 企業内最低賃金協定は、要求に沿った改善を図る。
5. 各産別、企業連・単組は、今次闘争の重要性および社会的責任を再確認し、最後まで一丸となって強力な交渉を粘り強く展開し、要求の実現を図ることとする。
6. 次回戦術委員会は、集中回答日である3月13日(水)午前11時より開催する。

以上